

# イギリス産業における集中

—Evely, Little の研究を中心に—

山 田 秀 雄

## I

1 国の産業における独占の形成および発展を追求しようとする場合、産業各部門における生産の集積、集中の実態を明らかにすることは、基礎的な重要性をもっている。これはいうまでもないことであるが、イギリスについては、事態は必ずしも容易ではない。個々の産業についてもそうであるが、なおさら広汎な産業分野にわたる調査研究はほとんどみあたらなかったのである。しばしば、イギリス産業における生産の集積、集中を示す資料として、生産センサスの報告が利用されるけれども、これには事業場単位の集計しか与えられていない。これまでのところ、企業単位の調査例としては、1953年の産業各部門における最上位3大企業への雇用と生産の集中を明らかにした Leak および Maizels の論文が、ほとんど唯一のものであった<sup>1)</sup>。最近公刊された Evely および Little の研究は<sup>2)</sup>、同じく、雇用と生産の3大企業への集

中度を基礎とした、1951年における産業全般の集中に関する実証的分析であるが、これによって第2次大戦後における生産の集中について、一応、統一的に理解しうるような資料が与えられた。

けれども、Evely, Little の研究は、Leak, Maizels のそれと同様に、重大な制約をもっている。3大企業による雇用と生産の集中度は、集中のごく限られた1側面をあらわすにすぎないばかりでなく、生産センサスの産業分類と集計の仕方そのものに大きな難点があるからである<sup>3)</sup>。Evely, Little は、こうした難点をさけるために、Board of Trade の提供した1951年の集中データ(347業種)<sup>4)</sup>のなかから、不備なものを除いて、結局、219業種(347業種の雇用の68%にあたる)を分析の対象としている。

ところで、Evely, Little の研究は、集中の実証的分析をとおして独占に接近するというねらいをもっている。まず、3大企業による雇用と生産

1) H. Leak and A. Maizels, "The Structure of British Industry", *Jour. of Royal Stat. Soc.*, vol. cviii, pts. I—II, 1945, pp. 142—202. この研究では雇用10人以下の小企業は除外されている。さらに企業単位は、株式または議決権の過半を所有する子会社をも含めて1企業とする。これらの原則はつぎの Evely, Little の研究でも同じである。ただし、親会社が $\frac{1}{2}$ 以下の株式しかもたない準子会社に対しても、類似の支配力をもつことがあるから、独占を考察する場合、上記の基準では不十分である。

2) R. Evely and I. M. D. Little, *Concentration in British Industry. An Empirical Study of the Structure of Industrial Production, 1935—51*, 1960.

本書の公刊に先立って、この調査の要約にあたるものが、I. M. D. Little and R. Evely, *Some Aspects of the Structure of British Industry 1935—1951*, (*Manch. Stat. Soc.*, 1958)として出ている。

なお、イギリス産業の企業集中に関する研究として

は、鉱・工・商業におけるロンドン証券取引所上場会社について、その資本(株式、社債の市場価格評価)の集中度(1885, 96, 1907, 24, 39, 50年)を、いわゆる統計的方法(ローレンツ曲線などを利用)によって分析した P. E. Hart and S. J. Prais, "The Analysis of Business Concentration: A Statistical Approach", *Jour. of Royal Stat. Soc.*, Series A., vol. 119, pt. II, 1956, pp. 125—190 があるが、これにはその方法や資料をめぐって一連の論争がある。

3) 生産センサスの1業種、たとえばピン類の生産額は国内におけるその全生産額を必ずしも正確にあらわすとは限らない。それは、ピン類でいえば、その主要製品がピン類であるためこの業種に分類された事業場の生産額合計を意味しているだけである。

4) Bd. of Trade の提供した集中データは、石炭、電気、水道、ガスなどの公有(国有および地方都市有)セクターを除き、鉱工業、建設業および一部サービス業における私的企業のほとんどを含み、生産センサスの雇用の86%にあたる。

の集中度(以下ことわりない限り、3大企業の集中度をさす)にしたがって、219業種を3つに分類する。すなわち、生産または雇用の集中度が、 $\frac{2}{3}$ (67%)以上を高集中度、 $\frac{1}{3}$ (33%)以下を低集中度、その中間を中位集中度(33~66%)と定義する。219業種のうち、高集中度に属する業種は50、その雇用は調査対象の11%にすぎないが、著者は、独占ないし寡占的要素が顕著に存在しうる産業部門(業種)として重要視している。

だが、独占の検出という意味では、上述の高集中度という基準は一面的である。上位3社の代わ

りに5社、8社等で圧倒的な生産集中度をもつこともあれば、抜群の1社で過半を制することもある<sup>5)</sup>。著者も、独占的要素の存在は、高集中度業種に限るとは考えていない。そして、上記の集中度のほかに、その業種における企業数<sup>6)</sup>、企業規模比率(3大企業の平均雇用規模/その他の企業の平均雇用規模)という指標を援用して、独占的要素の存在しうる業種を考察している。

いま、以上3つの指標による219業種の分類を表に示せば、第I表のとおりである。たとえば、中位集中度、企業数多、規模比率大というグルー

第 I 表 219 業 種 の 分 類

集 中 度	規模比率大(16以上)						規模比率小(15以下)						合計		
	企業数少(30以下)			企業数多(31以上)			企業数少(30以下)			企業数多(31以上)			業種数	雇 用	同%
	業種数	雇 用 (千人)	同%	業種数	雇 用 (千人)	同%	業種数	雇 用 (千人)	同%	業種数	雇 用 (千人)	同%			
A. 高(67%以上)	20	199	3.3	13	236	4.0	17	201	3.4	—	—	—	50	636	10.7
B. 中(34~66%)	—	—	—	25	1,043	17.5	15	121	2.0	29	381	6.4	69	1,545	25.9
C. 低(33%以下)	—	—	—	40	2,542	42.6	—	—	—	60	1,242	20.8	100	3,784	63.4
合 計	20	199	3.3	78	3,821	64.1	32	322	5.4	89	1,623	27.2	219	5,965	100.0

(註) 企業数 31 以上を多、規模比率 16 以上を大とした理由は便宜的なものとされ、それ以上の説明はない。Evely, Little, *op. cit.*, p. 67.

プ(業種数 25)の特徴を、著者は、少数巨大企業と多数ピグミー的企業の併存に求めて、そこに独占的要素の存在する可能性をみている。もちろん、このような大まかな規定によって独占の存在を推論することは冒険であろう。それはなんらかの資料によって補足される必要がある。ここでは、主として Evely, Little(第I表)の業種分類にもとずき、しかし必要とおもわれる補整を行うことによって、戦後(1951年)のイギリス産業全般にわたり、どの部門、業種に独占が検出しうるかを概観する<sup>7)</sup>。これがこの小論の1つの目的である。

なお、Evely, Little は、かれらのいう1951年の高集中度業種について、とくに1章をさいて、

その高い集中度が、いかにして、またいつごろ実現したかを歴史的に跡づけている。つまり、これらの業種における独占的企業の形成とその時期について考察しているのである。そして、とりあげられた36業種に関するかぎり、著者は、結論として、資本集中が独占形成に重要な意義をもっていたこと、時期については第1次大戦以前か両大戦間の比較的初期に多いことを指摘している。また、著者は、1935年と51年の各業種一資料の制約から一部業種に限られる一における生産集中度の変化をとりあげ、これを規定した諸要因を考察している。こうした考察には、独占形成の歴史的研究にとって、なんらかの興味ある問題提起がみられるであろうか。本稿では、この点もあわせて検討してみたい。

II

さて、Evely, Little にしたがって、高集中度業種[A]を産業部門別にまず表示しておこう。第II表の50業種がそれである。ところで、このグループは、第I表にみられるように、企業数と規模比率によって、さらに[A I]企業数少、規模比率大、[A II]企業数多、規模比率大、[A III]企業数

5) ただし、生産集中度と独占の関連をとりあげる場合には、国内供給=国内生産+輸入-輸出の関係を考慮しなければならない。

6) 各業種における企業数が明らかにされたのは、これが最初である。Leak, Maizels にはない。

7) イギリスの鉱工業各部門各業種全般(1939年)にわたってごく概括的に独占の検出を試みたものに W. R. Lewis, *Monopoly in British Industry*, 1945(Fabian Research Series, No. 91)がある。以下で、Evely, Little の業種別分類を検討する際には、これを利用したところが少くない。

第II表 高集中度産業部門, 1951

産業部門*	上位3大企業集中度(%)**		分類****	産業部門*	上位3大企業集中度(%)**		分類****
	生産***	雇用			生産***	雇用	
I. 鉱産物, 同製品(除石炭, 金属)				モーター・サイクル(17)	(4)87	86	A I g
セメント(12)	(4)89	87	A III g	自転車(99)	69	64	A II g
塩(12)	87	83	A III	VI. その他金属			
スレート, 同パイプ類(9)	(4)92	92	A III	安全かみそり(11)	(4)99	94	A I
と石, その他(19)	79	76	A I	貴金属精練(13)	84	83	A I
II. 化学, 同系産業				写真板, フィルム(14)	(4)91	90	A I g
化学肥料(68)	75	73	A II g	VII. 繊維, 衣服			
鉱油精製(8)	35	84	A III g	綿縫糸(27)	(8)91	94	A I
植物油精製(26)	79	81	A I	化繊(レーヨン, ナイロン その他)(10)	82	72	A III g
石けん, グリセリン(74)	80	72	A II	石綿製品(31)	70	65	A II
爆薬, 花火(29)	(6)91	93	A I g	VIII. 食料, 飲料, たばこ			
マッチ(27)	(6)86	85	A I	砂糖(25)	82	84	A I g
III. 鉄鋼, 非鉄金属				澱粉(11)	89	83	A III
鋳物ストーブ(石炭以外)(15)	69	68	A III	アイスクリーム(65)	76	65	A II
鋳物パイプ(31)	68	66	A II	マーガリン(27)	(4)85	77	A I
ブリキ(18)	72	71	A III g	す, その他調味料(21)	(4)80	75	A III
鋼管(81)	(4)79	77	A II g	ウイスキー蒸溜(38)	(6)73	80	A II
鉛(40)	69	53	A II	ジン精溜(10)	83	75	A III
亜鉛(42)	(5)82	68	A II	洋酒びん詰業(112)	(7)74	58	A II
錫(13)	80	75	A III	たばこ(60)	74	70	A II g
IV. 造船, 機械(電気器機を含む)				IX. 紙と印刷			
ボイラー, 同施設(40)	62	67	A II g	壁紙(16)	(4)86	86	A I
発動機(内燃機関)(25)	80	77	A I g	便せん, 封筒(30)	68	66	A I
ベアリング類(15)	70	75	A III g	X. その他工業, サービス業			
計量器機(23)	(6)83	85	A I	ゴムタイヤ, チューブ(11)	73	75	A III g
伝動チェーン(5)	(5)100	100	A I	リノリウム等敷物(11)	76	75	A III g
小型兵器(15)	85	82	A I	白熱マンテル(5)	(5)100	100	A I
一次電池(8)	(8)100	100	A I g	映画フィルム焼付(18)	70	61	A III
蓄電池(20)	(4)89	86	A I	XI. 建設			
真空管, 陰極線管(9)	82	85	A III g	電車・トロリーバス路線建設(11)	74	75	A III
V. 車輛							

註 \* ( )内の数字は企業総数。 \*\* 上位企業数が4~8の場合は( )内の数字で示す。 \*\*\* 純生産額。  
\*\*\*\* 第I表による分類, gは3大企業の平均雇用が2,500人以上の業種。  
Evely, Little, *op. cit.*, pp. 52-53, 67-72.

少, 規模比率小に3分類される。これら3つの構造的特徴に応じて, 上位大企業の市場支配の様式にはかなりのちがいがあろうが, いずれにしろ3社で生産の $\frac{2}{3}$ 以上を掌握するという独占的または寡占的地位は共通である。しかし, さきにもふれたとおり, 独占的または寡占的企業の存在は, 第II表の業種に限らない。もしこの表をもって, 1951年の独占的産業部門の一覧表とみなすならば, 決定的な誤解である。具体的な例をあげて, この点を検討してみよう。

たとえば, 集中のもっとも進んでいるといわれる化学工業をとってみる。あの有名なI. C. I. であるが, センサスで化学工業に分類される同社の重要製品について, 1948年の推定によれば, 肥料ではこの業種の生産の40%, プラスティック材料では30%, 染料では $\frac{2}{3}$ , 爆薬では約50%, 硫酸

では約25%を占め, /そしてアルカリではほとんど独占に近い<sup>8)</sup>。プラスティック材料や硫酸ではほかに有力企業が存在するが, 第II表に出てくるのは, 肥料と爆薬だけである。というのは, 染料は資料不備のため分析対象から除外された業種であり, プラスティック材料は中位集中度業種に入り, 硫酸やアルカリは生産センサスではその他の製品と一括されて化学製品(一般)という中位集中度業種に属しているからである。

それでは鉄鋼業についてはどうか。その加工部門に属するブリキ, 鋼管, 特定鋳物の各業種は第II表に入っているが, 基幹部門である製鉄は[B]中位集中度業種(企業数35, 生産集中度47%)と

8) W. B. Reddaway, "The Chemical Industry", in Duncan Burn, ed., *The Structure of British Industry*, vol. I, 1958, pp. 224, 235.

して、製鋼は製鋼・圧延という大きなくくり方で〔C〕低集中度業種(企業数 282, 生産集中度 25%)として分類され第Ⅱ表には計上されないのである。だが、別の機会に詳論したごとく、製鉄も製鋼も 5 大グループで  $\frac{2}{3}$  以上の生産量を占め、文字どおり寡占的支配が実現しているのである<sup>9)</sup>。同じような事態は自動車工業についてもみられる。乗用車部門では、いわゆる 'Big Six' (1952 年以降、そのうちの 2 社が合併して 'Big Five') が市場の 90% 以上を支配し、トラック・トラクター部門ではそれとやや似た事情が存在する<sup>10)</sup>。けれども、Evely, Little の研究では、乗用車部門は資料不備のため削除され、トラック・トラクター部門は〔B〕中位集中度業種となっている。あるいはまた、板ガラス生産において Pilkington Bros. が独占的地位を占めているが<sup>11)</sup>、その支配度は、センサスでは、板ガラスが容器以外のガラス製品と一括されているために正確に反映されていない。

要するに、以上のいくつかの例から明らかなように、生産センサスの業種のくくり方や 3 大企業による生産集中度という基準のために、また若干の重要な業種が分析対象から除外されているために、第Ⅱ表は高集中度業種の一覧表としても、きわめて不十分なものになっている。したがって、独占的要素の存在する業種ということであれば、第Ⅱ表の〔A〕グループのほかに、〔B〕、〔C〕グループからも、また除外された業種からも、追加を行なわねばならない。

そこで、まず〔B〕中位集中度業種であるが、これもやはり、第Ⅰ表にみられるごとく、〔BⅠ〕企業数多、規模比率大(25 業種)、〔BⅡ〕企業数少、規模比率小(15 業種)、〔BⅢ〕企業数多、規模比率小(29 業種)に 3 分類しうる。このうちでは、〔BⅠ〕が、上述のように、多数小企業に対して少数大企業が支配力(たとえばプライス・リーダーシ

ップ)を発揮しうるという意味で重要である。いま 2,500 人以上を雇用する企業を巨大会社とよぶならば、規模比率の大きい〔BⅠ〕のうち、3 大企業の平均雇用規模が巨大会社に相当する業種は 18 あり(たとえば化学製品(一般)、繊維機械、電気機械、航空機(修理を含む)など)、これら 18 業種における 3 大企業は絶対的相対的に巨大な存在であることを示している。規模比率の小さい〔BⅡ〕や〔BⅢ〕のグループには、3 大企業が巨大会社にあたる業種は少ないが、それでも前者に 3 (たとえば鋼シートや機関車)、後者に 4 (たとえば製鉄や電線・ケーブル)あり、しかもこれら 7 業種のうち規模比率最小の場合でも 9 である。そこで、〔B〕グループの 69 業種については、こうした少数巨大会社をもつ 25 業種を抜き出す。しかし、残りの 44 業種のうちでも、生産集中度が 50% をこえる 14 業種(たとえば鉄鉱石、冷凍機械、ガスメーター、電球など)をも追加することにする。

つぎに、〔C〕低集中度業種については、3 大企業による生産集中度が  $\frac{1}{3}$  以下にすぎないこのグループから、独占的要素の存在しうる業種を選ぶのは無理のようであるが、しかしすでにのべた製鋼・圧延の例が示唆しているとおおり、むしろセンサス業種や集中度の定義に問題がある。すなわち、〔CⅠ〕企業数多、規模比率大のグループには、〔BⅠ〕の場合と同じように、寡頭支配の存在する余地が少なくない。事実、ここでも、3 大企業が巨大会社に相当する業種を拾ってみると、40 業種のうち実に 22 (たとえば、製鋼・圧延のほかに、造船(修理を含む)、ボルト・ナット類、針金類、科学器機(その他)、綿紡、梳毛糸、新聞発行など)がそうである。形式的にはもっとも自由競争的グループとみなされやすい〔CⅡ〕企業数多、規模比率小の 60 業種にも、3 大企業が巨大会社に相当するものが 4 業種(たとえば船舶機関や列車車輛)ある。そこで、〔C〕グループについては、巨大会社をもつ 26 業種のうちから、規模比率が 9 未満か、生産集中度が  $\frac{1}{5}$  未満のものを除いた 17 業種を選ぶことにする。最後に Evely, Little が資料不備のため削除した業種のなかから必要とおもわれるものを追加しなければならない。これは、

9) 1956 年の生産実績。山田秀雄「イギリス鉄鋼業における集中」『経済研究』11 巻 1 号, pp. 49—51.

10) 1954 年の推定。G. Maxcy, A. Silberston, *The Motor Industry*, 1959, pp. 22—26.

11) P. L. Cook, "The Flat-Glass Industry", in P. L. Cook, R. Cohen, *Effects of Mergers*, 1958, p. 279 ff.

Board of Trade の原集中データから推定して加えることにした<sup>12)</sup>。

以上、〔B〕、〔C〕グループおよび削除分から選り出した業種を第II表の〔A〕グループに加えて、総括的に再編成したリストが第III表である。これは、いうまでもなく、きわめて大ざっぱな推定で

あり、当然含まれる業種が資料の制約から脱落しているであろうが、さしあたり、これによって、戦後(1951年)のイギリス産業(私企業セクター)において、一応、どのような部門と業種に独占的要素が存在するかを概観しうるはずである。参考のために、各産業部門ごとに、生産センサス(私

第III表 独占的産業部門, 1951

産業部門*	内訳と分類**	産業部門*	内訳と分類**
I. 鉄産物, 同製品(石炭, 金属以外)…32%		モーターサイクル	A I g
セメント	A III g	自転車	A II g
塩	A III	航空機(修理を含む)	B I g(117, 47)
ガラス	ガラス容器 B III g(48, 45); ガラス(容器以外) B I g(249, 51)	列車電車車輛	機関車 B II g(28, 53); 鉄道貨客車, 電車 C II g(107, 25)
建築材料, その他	板状石材 B II(21, 64); 屋根フェルト B II(13, 65) スレート A III; と石 A I; 電気用陶器 B II(15, 60)	VI. その他金属…34%	
II. 化学, 同系産業…64%		特定金属製品	安全かみそり A I; 時計 B I(61, 62); ボルト, ナット類 C I g(244, 25); かん類 B I g(83, ④61); 金属製ドア・窓枠? (37, 67); 針金類 C I g(227, 23); 写真板, フィルム A I g; 光学機械 B II(27, 58); 科学器機(その他) C I g(171, 30)
化学工業	化学製品(一般) B I g(307, ④48); 染料? (28, ④89); プラスティック材料 B I g(51, 51); コークス, 副産物 B II g(24, 63); 肥料 A II g; 爆薬, 花火 A I g; 化学医薬品? (18, 66)	貴金属精練	A I
鉄油精製	A III g	VII. 繊維, 衣服…22%	
植物油精製	A I	綿工業一部	綿紡績 C I g(212, 25); 綿縫糸 A I
石けん, グリセリン	A II	羊毛工業一部	梳毛糸 C I g(199, 27); フェルト地 B II(23, 50); レーヨン, ナイロン等 A I
マッチ	A I	化繊	綿・レーヨン・ナイロン生地漂白? (15, ④77); 同捺染 B I g(52, 50)
III. 鉄鋼, 非鉄金属…87%		仕上整理	既製服(男, 子) C I g(424, 20); 石綿製品 A II
鉄鋼業基幹部門	鉄鉱石 B II(26, 55); 製鉄 B III g(35, 47); 製鋼圧延 C I g(282, 25)	その他	既製服(男, 子) C I g(424, 20); 石綿製品 A II
加工部門	鋳物石炭ストーヴ B III(36, 56); 他の鋳物ストーヴ A III; 鋳物パイプ A II; 鋼シート B II g(21, 65); プリキ A III g; 鋼管 A II g	VIII. 食料, 飲料, たばこ…47%	
非鉄金属	銅 B I g(104, 35); アルミ, マンガン B I g(138, 43); 鉛 A II; 亜鉛 A II; 錫 A III	食品関係	小麦粉 B I g(164, 46); ビスケット B III g(92, 31); 砂糖 A I g; ココア, チョコレート B I g(85, 61); 果物野菜加工 C I g(287, 21); 澱粉 A III; 飼料 B I(134, 55); 全乳(びん詰・加工) C I g(334, 22); アイスクリューム A II; マーガリン A I; 氷 B II(14, 57); 調味料 A III
IV. 造船, 機械(電気器機を含む)…53%		洋酒	ウイスキー蒸溜 A II; じん精溜 A III; 洋酒びん詰業 A II
造船(修理を含む)	C I g(513, 23)	たばこ	A II g
船舶機関	C II g(79, 27)	IX. 紙と印刷…25%	
繊維機械	B I g(375, 36)	壁紙	A I
機械(一般)	ボイラー A II g; 発動機(内燃機関) A I g; 他の発動機? (8, 82); 兵器? (35, 92); ペアリング A III g; ガスメーター B II(20, 63); 計量器機 A I; 冷凍機械 B III(35, 55); 伝動チェーン A I	文房具関係	便せん, 封筒 A I; 紙袋 B III(72, 51)
小型兵器	A I	新聞雑誌発行	新聞 C I g(351, 32); 雑誌 B I g(86, 53)
電気機械	B I g(212, 46)	X. その他工業, サービス業…16%	
電線・ケーブル	B III g(46, 48)	ゴム	タイヤ, チューヴ A III g; 機械用ベルト? (14, 75)
ラジオと通信	電信電話装置? (30, 74); ラジオ, 電蓄 C I g(180, 27); 真空管, 陰極線管 A III g	リノリューム等敷物	A III g
電球, 電池	電球 B III(41, 56); 一次電池 A I g; 蓄電池 A I	玩具	B I g(163, 42)
V. 車輛…55%		その他	映画フィルム焼付 A III, 白熱マントル A I; ドライクリーニング B I g(310, 34)
自動車	乗用車? (21, 80); トラック, トラクター等 B I g(77, 51); 車体, トレイラー B I g(244, 48)	XI. 建設…3%	
		建設一部	電車・トロリーバス路線建設 A III; 運河・ドック・港建設 B I g(51, 58)

註 \* 各産業部門の冒頭にある%は、表にリストされた業種の雇用がその部門の総雇用(Bd. of Trade の全業種)に占める割合をさす。  
 \*\* 1) カッコ内の数字は(企業数, 3大企業の純生産額集中度)を示す。 2) g は3大企業の平均雇用規模が 2,500人以上の業種。  
 3) ?のあるものは資料不備で除外された業種, ただし, カッコ内の数字は Bd. of Trade の原資料による。  
 Evely, Little, *op. cit.*, pp. 68—82, 296—312.

12) 巻末附録にある Bd. of Trade の原資料によって、不採用業種のなかから生産集中度 67% 以上の7業種を表IIIに復活した。ただし、この集中度(第III表

の?印のつぎのカッコ内の数字で示す)は不正確である。なお、第III表を Lewis の前掲書(註7)の観察と比べてみると、重要なちがいは、Lewis では工作機

企業セクター)の雇用に対してリストされた業種の雇用が占める割合を示しておいた。その大きさは、鉄鋼・非鉄金属、化学、車輛、造船・機械、食料・飲料・たばこの順になっており、繊維、その他工業(木材、皮革を含む)、建設ではとくに低い。もちろん、この数字は暫定的なものにすぎないが、大ざっぱな目安にはなるであろう。独占はほとんどの産業分野に浸透しているが、当然ながら、とくに重化学工業などの重要部門ではそれが広くゆきわたっていることをあらわしている。ただし、この表からは、独占の支配は平面的な概観しか与えられない。それは単に3大企業の集中度が基準となっているという意味ばかりではない。同一資本の指揮下にある巨大独占体がいくつもの業種や部門にまたがって横断的、縦断的に生産を掌握している関係は全然明らかにされえないし、その海外活動も金融との連携も一切捨象されている。最後に、このような平面的概観の国際的比較によっても、イギリスにおける産業独占の特徴的なあり方を示す1つの手がかりはえられるであろうが、ここではその点に立入ることはできない<sup>13)</sup>。

第IV表 独占的企業の成立

	1914年以前	両 大 戦 間		1936—1951
化学, 同系産業	○爆薬 △石けん	↑肥料 ×鉱油精製* △植物油精製** ↑マッチ		
鉄鋼, 非鉄金属, 機械, 車輛, その他金属	△計量器機	鋼管 ↑ブリキ ↑鋳物パイプ ↑亜鉛 ↑錫	↑モーター・サイクル ×自転車** ×伝動チェーン ×真空管類** ↑安全かみそり* ×写真フィルム**	↑鉛
その他	セメント 塩 綿縫糸 △ウイスキー タバコ 壁紙	砂糖 ↑澱粉** ↑マーガリン ×アイスクリーム* ↑ジン △ゴムタイヤ, チューブ* スレート類* △化繊*	リノリューム敷物 ↑白熱マントル	映画フィルム焼付**

註 (1) 企業成長の型: \*印は資本集積型, \*\*印は混合型, この印のないものは資本集中型。  
 (2) 時期区分: △は第1次大戦以前か1920年代か説明不明。○は1918年。↑は1920年代。  
 ↑は1935年以前かあと不明。×は1920年代以降。  
 Evely, Little, *op. cit.*, pp. 115—130.

械や機械部門の若干の業種を独占的業種に加え、自動車、モーター・サイクルなどを除外している点にある。

III

さて、第2の論点に移ろう。まず、高集中度業種における独占形成について、Evely, Littleの行なっている歴史的考察を検討することである。このグループのうち36業種が考察の対象となっていることはすでに述べた。著者によると、それらの業種は、各業種における有力企業の独占的地位への成長の型にしたがって、つぎの3つに分けられる。すなわち、(1)有力企業が主として合同、合併、逐次的買収などの外部的拡張によって成長をとげた業種、(2)有力企業が主として内部的拡張によって成長をとげた業種、(3)両者の混合している業種、がこれである。要するに、資本集中型、資本集積型、混合型とってよいであろう。もっとも、同一企業の成長にとって、資本の集中と集積のどちらがより大きな比重を占めているかは判定しにくい場合があるのだが、著者はこれを比較的簡単に割り切っている。いま、こうした3つの型と、有力企業の独占化の時期とにしたがって、36業種を分類した表をかかげると、第IV表のとおりである。

これによると、資本集中型は24業種、資本集積型は6、混合型は6となっているから、独占形成によって、資本集中の果たした役割が圧倒的に大きいことを示している。資本集中は、社会的資本の一定の集積を前提するとはいえ、その積極的增加に依存するものではなく、既存個別資本のいわば配置転換にすぎない。第1次大戦前の独占形成がすべて資本集中型であることは、この点に関連しているであろう。事実、これらのほとんどは、多数の個別資

13) 1935年のイギリスとアメリカの産業における集中度、とくに高集中度部門を比較して、両者のパターンの類似性を指摘したものに、P. Sargant Florence,

本がいわば一夜のうちに単一の大資本に接合された、かの19世紀末から今世紀初頭における企業合同の代表例——セメント、壁紙、綿縫糸、塩、タバコ——をなしている。ただし、このことはイギリス産業に固有の事態ではない。

著者は、資本集中のもっとも有力な要因として、過剰設備とその原因でもあれば結果でもある内外市場における諸資本間の激烈な競争とをあげているが、これは別に目新しい論点ではない。これに対して、資本集積型(混合型における集積型を含む)のきわめて多くは、アメリカまたはヨーロッパ資本の子会社であるか、少くとも外国資本と技術的連携をもっている、という指摘は注目すべきである。これは別のところでふれているのだが、それと関連して、1930年代(一部は20年代に)における保護関税の設定が、アメリカ系会社のイギリス国内における工場建設をいちじるしく促進したという事実——安全かみそり、時計、石けん、化粧品などの業種——もみのがせない論点であろう<sup>14)</sup>。

第IV表にもどって、いま1つの問題は有力企業の独占化の時期についてである。ただし、著者のこの点に関する説明は、第IV表の註記に示したとおり、必ずしも明確でない。いずれにせよ、第1次大戦以前において、独占化された業種として、著者があげているのは、9件以内であり、これは、この問題にかんする通説とほぼ同じなのである。たとえば、G. C. Allenも、1914以前に、すでに大きな市場支配力をもつ大コンパインが成立していたのは、石けん、アルカリ、爆薬、塩、タバコ、ウィスキー、セメントなどの業種だけであり、石炭、鉄鋼、造船、機械、繊維などの重要産業部門は競争的産業であったとのべている<sup>15)</sup>。つまり、Evely, Littleの考察は、なんらこの通説の範囲を出ないのである。

ところで、第IV表は、1935—51年の期間に独占化された業種がわずかにすぎないことを示している。36業種に関するかぎり、この時期の意義はさほど大きくはないのである。といて、この時期が産業各部門における生産の集中度に多かれ少かれ変化を及ぼしたことはいうまでもない。資料不備のため、著者がこの問題のためにとりあげているのは41業種にすぎないが、そのうち27業種では集中度が増大し、14業種では減少している。だが、この少い対象からは、一般的に、この期間における集中化の進展を結論することはできない。著者も、さらに20業種を選んで、集中度の変化をもたらした諸要因を個別的に考察するにとどめている。

この点に関連して、Hart, Praisの問題提起に一言ふれておかねばならない(註2参照)。すなわち、Hart, Praisは、いわゆる統計的方法によって、19世紀末から第2次大戦後にわたる企業集中の変化を跡づけた野心的な論文で、1930年代末までの集中化の遂次的進展、1939~50年の期間におけるその「減退」を指摘しているのである。かれらの方法や分析対象についてはすでに批判も出ているが、その点はいまは立ち入らない。ただ、第2次大戦をはさむ時期に関する、上記のような一般的結論に対して、Evely, Littleの個別的考察が与えている若干の示唆を指摘しておきたい。すなわち、不況(30年代)、技術進歩、戦時統制などを経験したこの時期は、必ずしも集中を促進しなかったが(ビスケット業種などは代表例)、大体、重化学工業や軍需工業に属する業種については集中の減退といった傾向は妥当しないのである。Evely, Littleの考察は、かえって、Hart, Praisのように、どの産業部門や業種も無差別に一括して数量的に観察することの限界を示唆しているのである。

*The Logic of British and American Industry*, 2nd ed., 1957, pp. 130—135 がある。

14) この点については、J. H. Dunning, *American Investment in British Manufacturing Industry*, 1958(とくに pp. 44—47)を参照。

15) G. C. Allen, "Monopoly and Competition in the United Kingdom," in E. H. Chamberlin, ed., *Monopoly and Competition and Their Regulation*, 1954, p. 88.